

地域で輝く



健康長寿のまちづくり
先進事例集

塊世代

2006
年度版



社団法人 シルバーサービス振興会
健康長寿のまち推進センター

健康長寿のまちづくり
先進事例集

地域で輝く団塊世代

2006年度版（2007年3月発行）

発行・編集 社団法人シルバーサービス振興会 健康長寿のまち推進センター

社団法人 シルバーサービス振興会
ELDERLY SERVICE PROVIDERS ASSOCIATION

この調査研究事業は、厚生労働省の老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）事業の一環として行なわれたものです。

団塊パワーは、 これからも、 さらに社会を 変えていく

若い頃は「闘いの世代」と呼ばれたこともある。
競いあい、みずからの考えを磨きあげながら、
持ち前のしなやかな感性で高度経済成長を牽引し、
折々の消費トレンドをつくりあげてきた団塊世代。

その歩みの過程で、
社会を大きく変えてきた彼らが、地域に帰ってくる。

彼らに期待されるのは、
経験と能力の発揮による地域の活性化。
やがて、地域と社会を新しく変えていく団塊世代も、
さらなる輝きを放つだろう。

団塊世代と地域が相照らしあう、
そのための取り組みが始まった。
生きがいを持ち、積極的に役割を果たせるまち、
「住み続けられるまち」の実現に向けて。

1953年



テレビ放送開始
大卒初任給 8,000 円の時代に、
7インチの小型テレビが9万円。

1961年



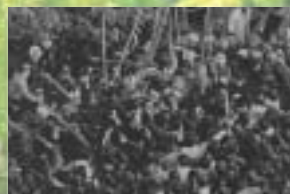
レジャーブーム
高度経済成長のもと、
「レジャー」という言葉が新聞紙上に。

1973年



石油危機
石油製品が値上がりし、
買い占めなどによる「モノ不足」に。

1969年



学園紛争
フランスの五月革命など、
世界的にも学生運動が活発化した。

1956年



路地で遊ぶ
神武景気が訪れ、
街角や路地で遊ぶ子どもたちにもゆとりが。

1990年代



情報化社会
オフィスなどのOA化が進み、
社会に情報化の波が押し寄せる。

2006年



地域に帰る
定年退職を迎える
団塊世代の
今後の動向に、
大きな注目が集まる。



つま恋コンサート
35,000人以上が
総立ちで楽しみ、
団塊世代による新たな
潮流を予感させた。

CONTENTS

- 団塊世代等地域参加支援デスク ――― 3
(東京都八王子市)
- NPO法人八王子市民活動協議会 ――― 5
(東京都八王子市)
- 愛知県知事政策局企画課 ――― 7
(愛知県)
- 日進野菜塾 ――― 9
(愛知県日進市)
- NPO法人ライフステーション・あいち ――― 11
(愛知県名古屋)
- 函館市定住化サポートセンター ――― 13
(北海道函館市)
- 株式会社北海道コンシェルジュ ――― 15
(北海道函館市)
- 豊島区民部地域区民ひろば課 ――― 17
(東京都豊島区)
- 庚申塚エリアまちづくりを考える会 ――― 19
(東京都豊島区)
- NPO法人シーズネット ――― 21
(北海道札幌市)
- ビジネスライブの会 ――― 23
(大阪府大阪市)
- NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川 ――― 24
(神奈川県横浜市)

TOPICS

- 団塊サードウェーブ(博報堂エルダービジネス推進室)
第三世代大学(NPO法人エイジコンサージャパン) ――― 25
- 社団法人シルバーサービス振興会・
健康長寿のまち推進センターのご案内 ――― 26

着実な基盤整備が進む、 「協働によるまちづくり」

目的を共有する組織と庁内外で柔軟に連携

団塊世代等地域参加支援デスク



求められる団塊世代の参画

都心から西へ約40km。市域に21の大学がある八王子市は、産・学・市民による連携、協働が進む学園都市だ。市の基本構想・基本計画「八王子ゆめおりプラン」では、都市像の一つに「新しい時代にふさわしい創意にみちた協働のまち」を掲げている。

人口は54万人を数え、団塊世代はその5.3%を占める。高齢化率は17.9%。団塊世代が高齢期に入る平成26年度には、23.5%（推計値）に上昇する。少子高齢社会を迎え、市税収入の伸びが期待できない中、社会保障費の負担増が予想される。そのため、高齢者には健康で生きがいのある生活を送ってもらうことが必要だ。また、団塊世代が定年退職を迎え、多くの人が地域に帰ってくることも見込まれる。しかしそれは、協働によるまちづくりを目指す市にとって、一つのチャンスと捉えることもできる。

そこで市は、団塊世代やシニア世代の地域参加を積極的に支援することを決定。その参加をまちづくりにつなげていくためにも、団塊世代が経験や技術を地域で発揮していくことに期待している。

手順を踏み支援基盤を整備

施策を担当するのは市民活動推進部協働推進課。まず同課の職員が勉強会を重ね、「職員のための協働ハンドブック」を平成17年4月に作成。市役所の全職員に配付した。また、市民に対し協働に関する情報発信を進めるなど、協働推進のための呼びかけを内外に向けて行なった。

まちづくりは、一部署が単独で推進することは困難だ。そこで、総合政策部や健康福祉部、産業振興部、教育担当部署と連携し、庁内連絡会を設置した。連絡会を基盤に、18年10月には市のホームページに「団塊世代支援コーナー」を開設。19年1月には団塊・シニア世代の地域参加を支援する総合窓口「団塊世代等地域参加支援デスク」を協働推進課内に設置し、情報提供・相談対応・啓発活動などを行なっている。

団塊世代向けの活動に限定した助成制度はないが、非営利団体を対象とする「市民企画事業補助金」制度により、事業費の一部を補助することは可能だ。また、公設の「市民活動支援センター」の指定管理者であるNPO法人八王子市民活動協議会の事業を共催し、会場費の拠出などの費用負担も行なっている。



↑ お父さんお帰りのパーティーの受付。参加者は年々増加し、賑わいを見せている。



↑ 市役所庁舎内に設置された支援デスク。各種の情報提供を充実させている。



↑ パーティー主催者が挨拶。市長も駆けつけ、地域活動への参加に大きな期待を寄せる。



↑ 支援デスクの窓口で、市民の声に耳を傾ける。対話の中から協働の方法を模索する。



↑ 「オトパ」では市民団体が活動内容を説明。参加者は能力を発揮できる分野を探す。



↑ 地域デビュー講座では、受講するだけでなく、グループワークなどで主体的に参加してもらう。

▶人口	540,111人
▶世帯数	232,330世帯
▶高齢者人口	96,590人
▶高齢化率	17.9%
▶団塊世代の人口	28,512人
▶人口に占める	
団塊世代の割合	5.3%
▶一般会計予算額	1,602億7,855万円
▶特別会計予算額	1,670億694万円
▶市税予算額	862億3,862万円

(平成18年10月現在)



↑ 学園都市づくりの拠点「学園都市センター」。JR八王子駅のすぐそばに立地。



↑ 学生が街なかへ出て活動し、それを地域が受け止めることにより協働が進む契機となる。

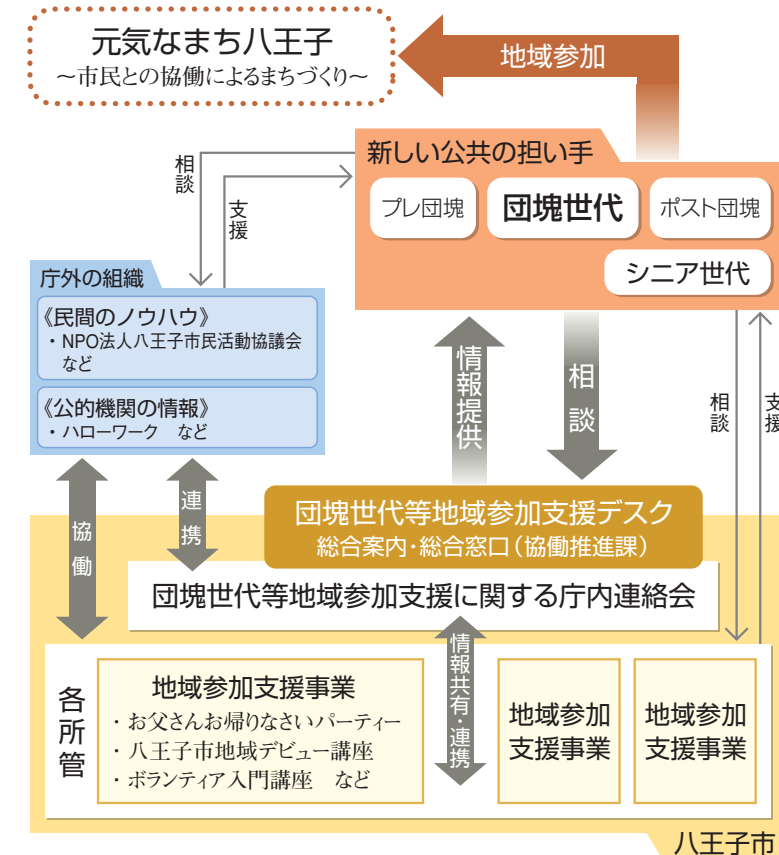
「とにかくやる」という姿勢

地域活動を始める直接のきっかけづくりのため、団塊世代やシニア世代向けのイベントも用意する。「お父さんお帰りのパーティー」や「八王子地域デビュー講座」は特徴的なもので、前出のNPO法人八王子市民活動協議会と共催している。

お父さんお帰りのパーティーは「オトパ」の愛称を持ち、年に複数回実施。女性の参加者も年々増え、会場の雰囲気からも参加者のアンケートからも好評を博していることが窺える。八王子地域デビュー講座は、市民活動の基礎知識を学ぶほか、市内の団体の協力を得て実際の活動を体験できる場。講師は、地域特性を活かして産・学から招致するほか、地域活動の実践者や市職員も務めている。

イベントを開催しても参加者の多くは60代。団塊世代の参加は少ないのが実状だ。それでも、「オトパ」参加をきっかけに地域活動に関わる人も増えはじめ、マスコミで紹介される回数に比例して市民の関心も高まってきた。「とにかくやってみる」スタンスで、市民が次の一步を踏み出せるよう、支援方策を積極的に模索している。

団塊世代等地域参加支援のイメージ図





情報を収集・発信して 相互連携をコーディネート

市民活動の“中間支援団体”によるネットワーク構築



地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住（U・I・Jターン）

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用



↑ 活動拠点「市民活動支援センター」はビルの5階。JR八王子駅から徒歩5分の好立地。



↑ 「オトバ」準備の打ち合わせ。より多くの地域デビューを促すべく、知恵を絞る。



↑ 市民活動についての相談を受け付けている。交流会や情報交換の場となる会議室も完備。



↑ 「オトバ」参加者の熱意に、熱意で応える。一人でも多くの方に地域活動を始めてほしい。



↑ 市民活動に関する資料、書籍、活動団体のパンフレットなどを用意。情報提供の場に。



↑ 「地域デビュー講座」の1コマ。会場は「市民活動支援センター」の会議室。

▶ 名称	NPO法人八王子市民活動協議会
▶ 所在地	八王子市旭町12-1 ファルマ802ビル5F
▶ 設立年	平成14年
▶ 会員数	152名（協力会員、賛助会員を含む）
▶ 入会金	なし
▶ 年会費	5,000円（正会員）、1,000円（協力会員）、1口1,000円以上（賛助会員）
▼ 活動目的（定款より）	
主に八王子地域において自主自立の精神を原則に社会貢献活動を行なう市民活動団体及び個人を対象に、相互の連絡、運営や活動の支援を行ない、市民活動の活性化及び地域の発展に寄与することを目的とする。	



↑ 「ファシリテーター養成講座」。協議会の会員がNPOのマネジメントを学ぶ。



↑ 協議会が場所を提供して参加を呼びかけ、各市民団体が特色を発揮する「いちょうまつり」。

“市民活動のコンビニ”として

NPO法人八王子市民活動協議会は、平成14年に市民活動の中間支援団体として発足し、平成17年にNPO法人となった。現在、正会員は個人・団体あわせて84名で、理事17名、三役等執行機関7名により運営されている。

協議会は、市の施設「市民活動支援センター」の指定管理者を務める。協議会の活動拠点でもある同センターは、“市民活動のコンビニ”を目指し、市民団体の情報を集積。ファイルされた豊富な情報は、いつでも閲覧可能だ。

同センターは、駅からほど近くの大通り沿いに立地。街中での買い物や食事のついでに立ち寄れると好評だ。また、公設民営の施設であり、民営の利点を発揮した、市民が育て運営する施設として、全国から視察が訪れる。

市内でどのような市民活動が行なわれているか、把握していない市民は多い。また、市域が広い八王子市では、活動団体間のコミュニケーションが不足していた。そこで、市民へのPRと団体間のネットワークづくりを目的として、平成15年から「お父さんお帰りのパーティー」を開催し、平成18年からは市と共催している。

住民にも活動団体にも有用な場を

お父さんお帰りのパーティー（通称オトバ）は、地域活動を始めるきっかけづくりの場。平成18年には2回の開催で計180名の参加者が集い、市民団体による活動紹介や地域デビュー体験の発表に耳を傾け、活発な質疑応答がなされた。参加者の60%が60代。50代と70代が各20%で、60代後半が最も多い。参加者からは様々な地域活動を知ることができたと歓迎され、団体間のコミュニケーションもとれるようになった。代表者名や連絡先など各団体のデータも、オトバを機会に定期更新が可能となった。

協議会は、「八王子地域デビュー講座」も主催する。市が共催して支援するこの講座は、地域活動を通じて人生を豊かにしたいと考える市民のためのもの。平成18年に第1期生として20名を募集したところ、17名の参加があった。オトバと同様、参加者は45歳から73歳まで幅広く、団塊世代も6〜7人が受講する。

退職して半年も過ぎると、引きこもりがちになりがちだ。退職した団塊世代を、いかに早く地域デビューさせるか。そこで平成19年2月のオトバは、団塊世代が多く住む新興住宅地で開催した。

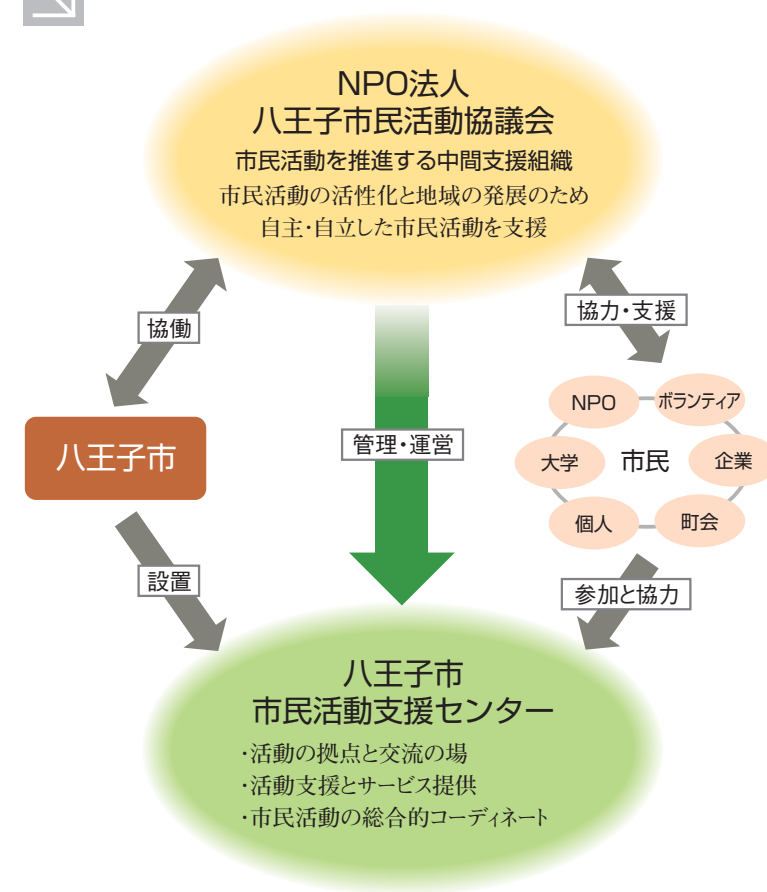
支援機能の発揮で地域が充実する

協議会の中心メンバーは、団塊世代の先輩にあたる世代。団塊世代には、まちづくりの担い手として地域活動に積極的に参加するだけでなく、新たな地域活動を開拓していくことを望んでいる。従来の市民活動は、福祉・環境分野での無償ボランティアがほとんどであったが、今後は有償の地域活動、コミュニティビジネスの開発に、団塊世代の活躍の機会があると見ている。

実際に、多くの市民団体から、パソコンや経理のノウハウ、キャリアを持つ人材の紹介を求められている。情報を収集・発信し、各種のイベントを通じてネットワークを構築してきた協議会の、団体と人材のマッチングを支援する機能に期待が集まる。

八王子市は都市部から農村部まで、地域的にも大きな広がりがある。協議会は、それぞれの地域特性が発揮される活動を、市とともに推進していく構想を持つ。地域に暮らす市民の活動成果が地域の充実となって現われるよう、その支援組織として機能していくことが目標だ。今後は、町会・自治会など地縁団体と市民団体との協働を支援していくことも見据えている。

連携のイメージ図





最終ゴールは健康長寿 地域で発揮される多様性

モデル事業で「生きがい」「地域での役割」を醸成

万博からの流れを地域づくりに

名古屋駅周辺の開発(上部写真)、万博の成功、中部国際空港の開港など、発展が目覚ましい愛知県。平成18年10月1日現在の人口は729万人で、団塊世代は37万人超。高齢化率は17%で、団塊世代が後期高齢者となる平成37年には25～26%程度に上昇すると見込まれている。

愛知県では、平成17年の「愛・地球博」を通してボランティア活動の素地ができ、NPOなどによる地域活動に対する人々の認識も変わってきた。団塊世代には、退職後も豊富な知識と経験を活かし、NPOやコミュニティ組織などの担い手として、地域を支えていくことが期待されている。そのためには、心身ともに健康で自立している期間「健康寿命」の延伸が、高齢者の社会参加など充実した生涯設計の前提条件となる。団塊世代が地域に入り、人とのつながりや活動の広がりを持つことは、生きがいや健康寿命の延伸につながるだけでなく、いじめや引きこもり、ニート、子育て環境など、様々な社会問題の流れを変える可能性もある。彼らの活動を誘発するため、政策的にどのような支援をできるかが、新たな課題となってきた。

提案を募り事業を委託

このような認識のもと、愛知県企画課では、「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」をスタート。これは、団塊世代を中心としたグループが実施する地域づくりに関する事業計画を募集し、選定したグループに対して事業を委託するもの。平成17年度には4事業、18年度には8事業を選定。1グループあたり17年度100万円未満、18年度45万円未満の経費等を負担し、情報提供や助言などの支援を行なった。

団塊世代が行なう地域づくりのモデル事業としては、農業・園芸や環境保全など自然を相手にしたものが多い。このような活動は団塊世代にとってなじみやすく、地域とのつながりを持つにも有効だ。このほかにも、福祉や文化的な活動など、幅広い分野がモデル事業となっている。

モデル事業応募のために活動を始めたグループが多いが、選定され、メディアにも取り上げられたことで積極的になり、今後も活動を続けていく見込みだ。モデル事業は2年で終了するが、支援業務は県の各部局や市町村に引き継がれていく予定で、この事業が団塊世代による地域づくり活動のきっかけになっていきそうだ。



↑ 地元農家に援農をして野菜づくりを学ぶ。身近な「食」と「農」について考える。



↑ 川の水質浄化と川辺の環境保全。関心のある活動分野に団塊世代が集まる。



↑ 他団体を支援するために、メンバーが持つ「手しごと」技術を発揮するグループ。



↑ 雑草だらけの休耕地を有効活用するグループ。共同農園にするため整備に励む。



↑ ひょうたんづくりで地域の活性化を目指す。収穫後は楽器に加工して、園児による演奏も。



↑ 青々と美しい畑に魅了った休耕地。共同耕作や収穫祭などで地域交流を行なう。

▶人口	7,296,527人
▶高齢者人口	1,302,349人
▶高齢化率	17.8%
▶団塊世代の人口	374,908人
▶人口に占める団塊世代の割合	5.1%

(平成18年10月現在)



↑ 駅周辺でコンサートやスケッチ大会などを開催し、無人駅の再活性化を図るグループ。



↑ 取り組みの成果を発表するシンポジウム。会場には約180名もの参加者が集まった。

さらなる期待と手ごたえ

地域における個々の活動を支援するのは、市町村の役割であろう。その中で県がモデルを示し、新しい流れを作っている。NPOと連携して事業に取り組む市町村も出てきた。その追い風となるよう、県もノウハウや情報の提供に力を注いでいるが、市町村の取り組みは担当者の資質に大きく左右され、結果的に「やる気」のある市町村を県が支援する形となっている。

モデル事業で自主性を重んじる「提案型」を採用したのは、団塊世代は多様な考え方をもち、やることを指定したり、枠を作ることは適当でないため。多様なグループの活動が地域にあれば、それだけ退職後の入口も多く、地域の課題を解決するための取り組みも幅広いものとなる。

モデル事業実施グループの中には、活動を事業化するべくNPO申請を行ない、組織としての成長を見せているものもある。団塊世代は人数が多いので、リーダー格となりうる人材も多く、マンパワーがあり、活発で継続的な活動が成り立っていくはずだ。自発的に、いきいきと楽しく地域での役割を持つ。これが健康長寿につながっていったほしい。担当者の願いだ。

モデル事業の概要

団塊世代提案型地域づくりモデル事業

目的

団塊世代に、これまでの経験から得た智恵や人脈などを活かして地域で活躍いただくため、団塊世代が自ら取り組む地域づくり活動をモデル的に実施する。

事業の経過

1 団塊世代グループからの地域づくり事業計画の募集



2 事業計画の選定

審査委員会により、書類審査などにより選考を実施

【選定の主なポイント】

- 団塊世代への波及効果(今後、団塊世代が活動に関わる際のモデルになるか)
- 地域課題の発見・解決(地域の課題を適切にとらえ、解決できるか)
- 事業のインパクト(行政や他の地域づくり団体に対しても影響力のある事業か)
- 事業実施能力(スケジュール、人員配置等は事業を実現可能か) など



3 事業の実施

事業の進捗状況を「中間報告会」で発表

事業終了後に成果報告書を提出し、「成果報告会」で発表



日進野菜塾

農を学び、自然に親しみ、地域のつながりを育む

おすそわけを通じて、新たな農の事業化を探る



↑ 多くの参加者にとって初めての農体験。クワの使い方から指導を受ける。



↑ 学ぶことの多い田畑では、多世代交流の輪が自然に広がる。



↑ 雑草が生い茂っていた休耕地を整備。団塊世代が自然の中に戻ってきた。



↑ 田植え体験にも挑戦。土や水に触れることで、癒しを覚える。



↑ 農作物の多様な形状に頬が緩む。自分たちが育てた野菜には、愛着もひとしお。



↑ おしゃべりを楽しみながら農作業。ついつい時間がたつのを忘れる。



↑ 「すすみ」づくり。団塊世代にはノスタルジーのある光景を、稲刈りを終えて自ら出現させる。



↑ たくさん採れた野菜を朝市で販売。新鮮さ・安心さの説明に、力が入る。

週末の半日を畑で過ごす暮らし

名古屋市に隣接する日進市では、十数名の女性農業者グループ「日進野菜研究会」が30年にわたり朝市を続けている。この会と出会い、農業に興味を抱いた熊谷正道さん(56歳)が、愛知県による「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」の提案募集を知り、古武賢慧さん(62歳)と日進野菜塾を結成。平成17年のモデル事業として選定された。広報誌やチラシ、コミュニティ誌などで参加者を募り、塾生は15人から1年後には35人に。現在では家族会員を含めると50人を超える規模になっている。

週1回、日曜日の午前中に、畑3カ所、田1カ所で活動する。年会費は10,000円。遊休農地を活用して、農家の指導を受けながら野菜栽培に励む。収穫した野菜は「おすそわけ」して、地域交流を図っている。

都市生活者には、レジャー的に週末の半日を近くの畑で過ごす生活スタイルがなじむようだ。塾生は1歳から74歳と幅広い。区画された市民菜園とは異なり、農家に教えてもらいながら共同耕作することで、市民と農家、市民同士の多世代交流が生まれた。

田畑の「多面的機能」に魅せられる

LOHASや食の安全など、農業への関心が高まっている。都市住民が好む有機農法や無農薬栽培は技術的に難しいものだが、野菜塾では農家の指導を受け、減農薬・有機肥料で、安心して食べられるものを作っている。子育て支援グループのイベントや、福祉ボランティアが作る高齢者向けの弁当、デイサービス利用者のお土産などにも作物を提供し、喜ばれてきた。

田畑は「多面的機能」を持つ。農作業は適度の運動になり、自然に触れることで都市生活のストレス解消にもなる。野菜のでき方や虫のつき方など、常に新鮮な驚きがあり、子どもたちにとっても飽きない遊び場となる。子どもに農業を体験させたい親も多いのだ。

農家からは技術だけでなく、畑に集まる鳥や虫の種類、稲刈りや稲刈り後の「すすみ」づくりなど、伝統的な行事も教わる。日進市には兼業農家しかなく、日進野菜研究会の会員は60代で後継者がいない。家では農業の話をする相手がなかったが、野菜塾で指導をする役割を持ち、充実した交流を楽しむようになった会員もいる。

団塊世代の能力発揮で可能性が増大

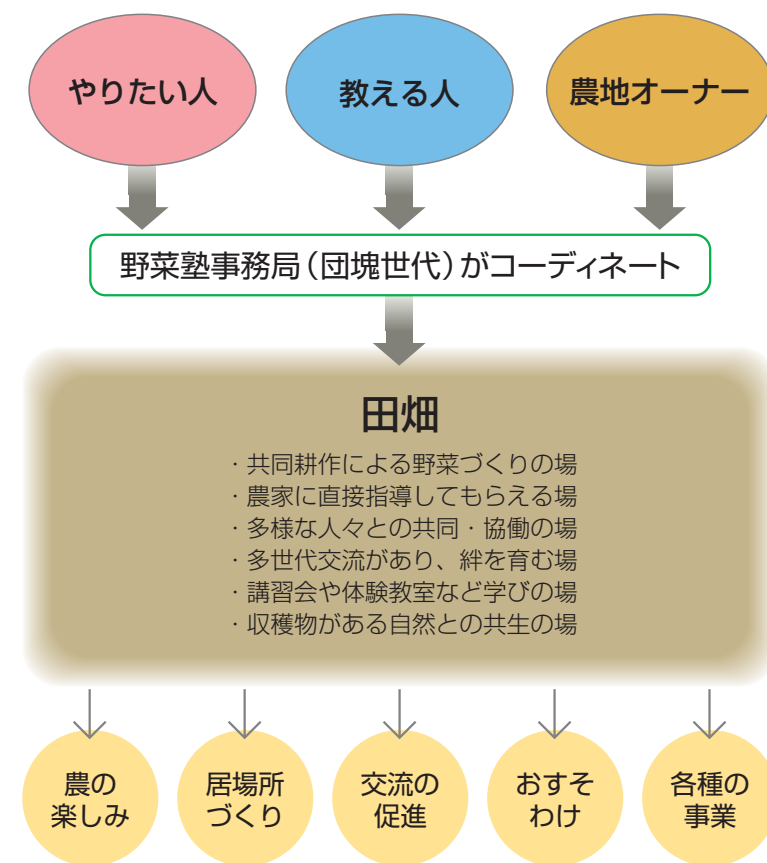
自然を顧みてこなかったことへの反省もあるのか、農業や里山など、自然との関わりを持ちたいと考える団塊世代は多い。ビジネス化が遅れている農業は、マネジメントや企画、事務処理を得意とする団塊世代の活躍が待たれる分野だ。

野菜塾では、今は農家に教えてもらえばいいが、キズ物野菜の販売ルート確保などの支援を通じて、共同事業者として支え合うことを視野に入れている。また、教わったことを、発見に富み素人も楽しめる、野菜塾流のテキストに編纂することも企画している。

農地の規模を拡大し、安定的な供給を確保することが当面の課題だ。週1回の活動では農業は成り立たないが、規模が大きくなれば交替制で取り組むことができ、野菜の販売収益を塾生に還元していくこともできる。

地域の専門家などを講師に迎え、講習会や料理教室も開催してきた。今後は「大豆づくりからはじめる豆腐教室」などの公開教室も開催し、収入を得ることも考えている。“レジャー農業”事業化の仕組みも作りたい。塾のNPO法人化も予定し、活動は益々活発となりそうだ。

田畑が持つ多面的機能



▶ 名称	日進野菜塾
▶ 所在地	名古屋市北区元志賀町1-68-1-303 (畑は日進市本郷地区、名古屋市太白区)
▶ 設立年	平成17年
▶ 会員数	35名(家族単位)
▶ 入会金	なし
▶ 年会費	1万円
▼ 活動目的	①都市住民が種まきから収穫までの野菜づくりを共同で体験、学び、基礎的な技術、楽しみをわちあう。 ②農家とともに主体的に野菜づくりに取り組み、都市住民と農家との交流、理解をすすめる。 ③収穫した野菜は地域や社会への「おすそわけ」も進め、地域への還元もおこなう。

夢と生きがいを得て、 新たな歩みを始める拠点

無理なく自分らしさを発揮して、社会に貢献



↑ バス停が目の前に。
商店街の活性化にも、一役買いたい。



↑ 小上がりでテーブルを囲み、編み物教室。
共に楽しく仲間がいることが嬉しい。



↑ 屋内へ入ると開放的なスペースが。
バスの待合室にも、多目的サロンにもなる。



↑ カルチャー教室で、様々な手工芸を体験。
教室後のお茶の時間も、楽しみの一つ。



↑ 誰もが立ち寄れる場所が地域にあっていい。
自然な笑顔を見せる若者たち。



↑ シニア世代、団塊世代が集う。
高齢社会における自分たちの役割を話し合う。



↑ 2階の和室を開放し、講演会を開催。
商店街の空き店舗が、集いの場に変貌した。



↑ 商店街の餅つき大会。
若者たちが積極的に取り組んだ。

商店街に開設したふれあいの場

名古屋市北区、交差する通りの延長に、名古屋城を仰ぎ見る柳原通商店街。その一角に「リトルターン御土居下」はある。商店街周辺の多世代交流・地域貢献事業を行なう拠点で、NPO法人ライフステーション・あいちが運営する。

副理事長の中川建彦さん（60歳）は、55歳で早期退職後、仲間2人と共に借りた空き店舗を、市の補助を受け700万円かけて改装した。こうして平成18年1月に、新たな生きがいを見つけるための交流の場、リトルターン御土居下をオープン。平成18年7月には「柳原通商店街団塊世代活性化グループ」を新たに立ち上げ、愛知県の「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」に選定された。

モデル事業では、高齢者や障害者の困りごと相談・助け合い事業、ふれあいサロン、カルチャー教室（パソコン、絵手紙・字手紙・マンダラ塗り絵・アルミ缶アート・編み物などの各種手芸・クラフト、土居下歴史探索サークル）などを実施。他にも、介護保険・障害者自立支援サービスや、名古屋市の委託を受け若年者就労支援事業も行っている。

待合所・サロンに多世代が集う

リトルターン御土居下の前はバス停。多目的サロンの椅子に腰かけ、居合わせた人々と言葉を交わし、ゆったりバスを待つ人の姿も見られる。誰にでも開放された場所なので、団塊世代や高齢者だけでなく、主婦や若者たちも集まる。隣の建物で活動する子育て支援NPOのスタッフや利用者が立ち寄ったり、地域の老人会に会議の場を提供したりと、他団体とのゆるやかな連携も始まっている。

困りごと相談・助け合い事業には、「部屋の電気がつかない」「電話が通じない」といった相談ごとから、大掃除、病院の送迎まで、多様なニーズが寄せられる。実績は半年で30件ほどだが、高齢者からの感謝の声は予想外に大きい。

パソコン教室では、中高年の受講者を対象に若者が講師となり、マン・ツー・マンで教える。カルチャー教室は、お茶の時間を楽しみに、特にひとり暮らし高齢者に喜ばれている。そこで、高齢者のための昼食会もスタートした。若年者就労支援事業では、助けあい事業やパソコン教室などを通し、自分でも人の役に立てると若者たちが自信をつけ、果立っていく。

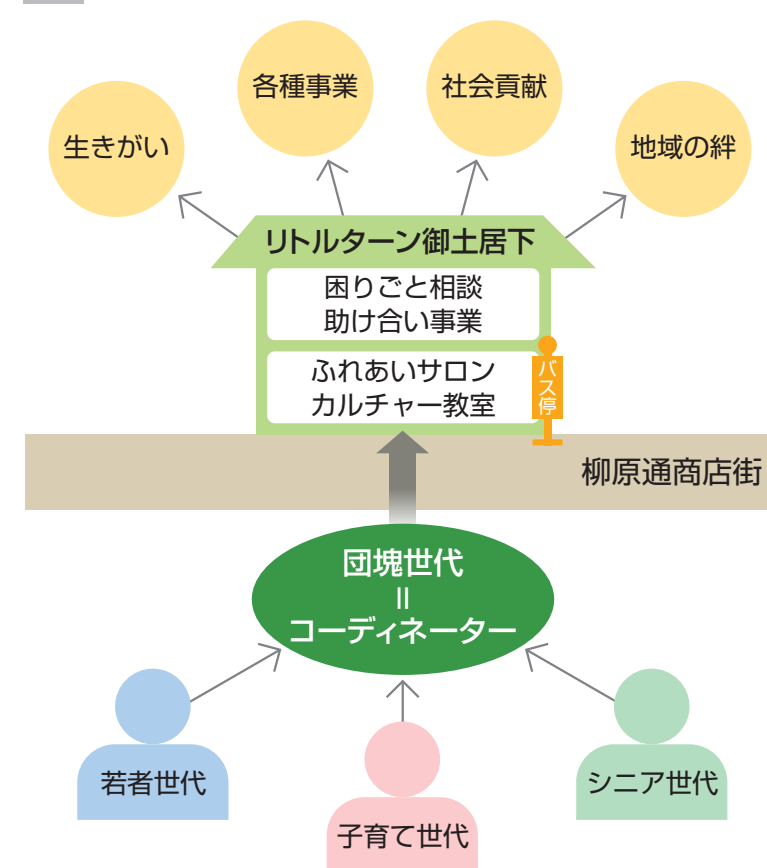
補助やカンパに頼らず自活を目指す

「多くの人がここで元気になって、飛び立ってほしい」という願いを込めてつけた“リトルターン”の名称。その由来は五木寛之さんが訳した小説で、主旨に共感した版元が使用を快諾した。

柳原太鼓の創設や地域の歴史探索など、会員による自発的な活動が始まっている。休耕地を活用して大豆や蕎麦を栽培し、味噌づくりや蕎麦打ちに取り組む企画もある。理念のとおり、多くの人が集まり、多様な活動に向かってスタートする場だ。

福祉やこれからの高齢社会のあり方に関心を持ち続ける中川さんは、社会構造の変化を捉え、主体的に動いて仕事を作っていくことが必要と説く。団塊世代が共に活動していくことで、確かなつながりを地域で築いていければ——。その実践のためにもライフステーション・あいちでは、介護保険・障害者自立支援事業を拡大していくほか、新たな収入源を作り財政基盤を確立したい考えだ。仕事づくりから始め、それを社会貢献につなげる。その延長線上に、自分たち団塊世代の生活環境の確立を目指している。

商店街の空き店舗を改修し、地域のたまり場に



豊かな風情と海の幸、 「函館での暮らし」の提案

移住・ロングステイを促進し、地域を活性化

函館市定住化サポートセンター



観光名所が多い市内を、サポートセンターのスタッフが移住希望者と共に歩く。



各地での情報提供にも力を注ぎ、ブースはいつも活況を呈す(写真は東京会場)。



潮風薫る海辺での暮らしに思いを馳せると、自然と心が安らぎ、楽しさも湧く。



ロングステイを楽しむ人は全国各地から。写真は大阪府吹田市にお住まいのご夫妻。



街並みを一望し、身近に山と海がある函館での暮らしをイメージする。



定住者が集う交流会。新たなライフスタイルをスタートさせた者同士の話に花が咲く。

▶人口	292,727人
▶世帯数	141,010世帯
▶高齢者人口	71,700人
▶高齢化率	24.5%
▶団塊世代の人口	17,395人
▶人口に占める団塊世代の割合	5.9%
▶一般会計予算額	1,266億7,400万円(平成18年度)
▶特別会計予算額	1,060億7,390万円(平成18年度)
▶市税予算額	315億9,581万円(平成18年度)

(平成19年2月末現在)



保養地・避暑地として、古くから栄えてきた湯の川温泉より、漁火を望む。



新鮮な海の幸が何よりも人を魅了する。函館では日常的に豊かな食を楽しめる。

定年後の新たな人生の場として

北海道の南端部に位置し、北海道～本州の交通の結節点として発展を遂げた函館市。山海の恵まれた自然を背景に、水揚げされたばかりの魚介類が朝市に並び、まちは早朝から活気づく。

歴史的建造物や教会が数多く残る「元町・函館山エリア」、赤レンガ倉庫群の「ベイエリア」、日本初の洋式城郭である五稜郭を中心とした「五稜郭公園エリア」など、観光スポットが多彩だ。イカ漁が最盛期を迎える夏には、漁火を眺めながら「湯の川温泉」を楽しむこともできる。

少子高齢化が進み、全人口はピーク時の32万人から、合併を経ても減少して29万人強に。高齢化率は24.5%で、団塊世代は5.9%。高齢化は今後も進むことが見込まれ、新卒者の内定率の低さ(6割程度)に象徴されるように、雇用の確保も課題だ。

継続雇用や嘱託などでインパクトは弱まるものの、団塊世代の大量離職により一大消費市場が発生、ロングステイを含む旅行商品の需要が拡大する。そこで市は、主にこの年代層を対象に、物産展やメディアなどで函館を積極的にPRし、移住やロングステイの促進に努めている。

移住促進で定住人口の確保につなぐ

函館市では、平成16年度から「定住者誘致推進事業」に取り組む。これは、主に団塊世代を対象に、生活の大切な要素である「食」「住」「レジャー」などの面で、他にはない函館の地域特性を積極的に情報発信し、定住者の誘致を推進するもの。関連産業の創出や雇用の確保につなげ、地域の振興に資することを目的とする。

平成17年2月には、企画部企画管理課内にワンストップ窓口「定住化サポートセンター」を設置。移住検討者と物件とのマッチング、情報提供に力を入れる。同年9月には、移住の取り組みに積極的な自治体で構成する「北海道移住促進協議会」が発足。会長を函館市長が務め、現在、64の自治体が参加する。

移住検討者が抱える不安の一つに、地域に始めるか、地域の人々と交流できるかというものがある。そこで、移住者同士のネットワークを構築し、「移住アドバイザー」として自らの経験を活かしながら、移住検討者をサポートしてもらう制度も立ち上げに向け動き出している。市長と移住者の懇談会や移住者間の交流会も開催するなど、支援体制の強化を図っている。

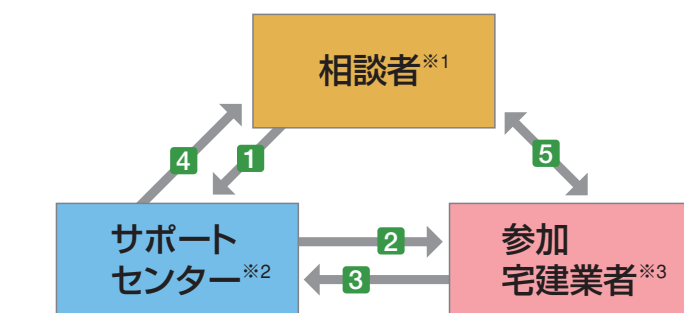
マイナス思考ではなくプラス思考を

季節移住、特に夏期滞在を希望する人は多い。また、函館を一度訪れた人の多くが再訪・移住を希望していることから、函館が持つ大きな魅力を、まずは味わってもらうことが大切だ。

そこで平成18年度には、「生活」の視点でまちの雰囲気を知ってもらうため、1週間～1カ月にわたって函館での暮らしを体験してもらう「おためし暮らし事業」を企画し、株式会社北海道コンシェルジュに委託した。豊富な海の幸や温泉、溪流での釣りを楽しんでもらうなど、様々なサービスを提供して移住を促進する。すでに21組が利用して、好評を博した。

市が把握している限り、サポートセンターを介して移住したのは38人。将来的には移住者に介護などが必要となる可能性もあり、財政的な負担増も予想されるが、福祉・医療における需要が拡大することで、新たな雇用創出も見込まれる。マイナス要素を見ているのは施策の推進はない。定住人口の確保によるまちの活性化・経済効果というプラス面を見た取り組みが重要だ。地域特性を活かしながら、魅力あるまちの新たな発展を目指している。

サポートセンターによる住まい情報のフロー



1 相談者が住まいに関する諸条件をサポートセンターへ連絡

2 サポートセンターは物件を参加宅建業者へメールにて照会

3 参加宅建業者は合致する物件をサポートセンターへ情報提供

4 サポートセンターは参加宅建業者からの情報を相談者へ提供

5 相談者は興味ある物件について参加宅建業者へ問い合わせ

※1 相談者…函館市に移住を希望する方

※2 サポートセンター…函館市役所内に設置の窓口

※3 参加宅建業者…函館市の定住者誘致推進事業に賛同し、参加している不動産業者(約70社)

地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住(U・I・Jターン)

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用

移住ビジネスを展開し、 団塊世代を北の大地へ誘う

行政による移住促進施策、その一翼を担う民間事業者

株式会社北海道コンシェルジュ



↑ デバートは重要なPRの場。移住・滞在経験者が体験を伝え、買い物客が足を止める。



↑ 協議会HPのURLには「dankai-iju (団塊移住)」の文字が。ターゲットは明確だ。



↑ 北海道の魅力を知るため、多くの人が集まる。より一層のプロモーションが求められている。



↑ 広報事業を自治体から請け負い、パンフレットなどのPRツールを作成。



↑ 団塊世代の関心は、「観光型」から全道を巡りながら滞在する「体験型」へ。



↑ 移住希望者を受け入れる。実際の暮らしに必要な情報を提供する。



↑ 各地に豊かな特色を持つ名物がある。ノベルティーグッズの開発にも余念がない。



↑ 「協議会」会員自治体のブースにて、移住という選択肢を、身近なものに感じていただく。

暮らしを実体験するサービスを提供

定年後にやりたいことを訊ねるアンケートで、常に回答の上位を占めるのが「旅行」。しかし旅行とは、日頃の暮らしから一時的に抜け出し、普段は味わえない経験を楽しむもの。函館市には毎年500万人以上の観光客が訪れるが、自分の価値観に従い大切に生きることを考え始めた人々が、市が発信する土地の魅力と出会って移住する動きも始まっている。「普段の暮らしの中で生きがいや楽しさを見い出したい」、そんな現実的なニーズを持つのも団塊世代の特徴だ。

函館や北海道での暮らしに憧れはあるが、住むとなると、どのような場所に暮らせるのか、どのようなライフスタイルを経験できるのか、いざという時の医療施設は整っているのか。真剣に考えれば考えるほど、心配事が伴うもの。そのような心配を、実体験で解消できるのが「移住体験」だ。期間限定で滞在し、実際の暮らしを体験する。住まいの場にはマンションやホテルなどが用意され、レジャーを楽しむだけでなく物件を見て回り、じっくり住居を探す人も多い。

移住の総合案内窓口へ

単なる観光ではなく、滞在してその土地の魅力を存分に楽しむ「体験型プログラム」も商品化されている。滞在先での時間を楽しみながら、移住の可能性も検討できるものだが、そのような商品を探すとなると、窓口が様々で、必ずしも各地の魅力が伝えられているとは言い難い。より手軽に各地の特長とプログラム内容を比較検討でき、選んだプログラムの申し込みや、交通・宿泊の手配なども簡単であれば――。

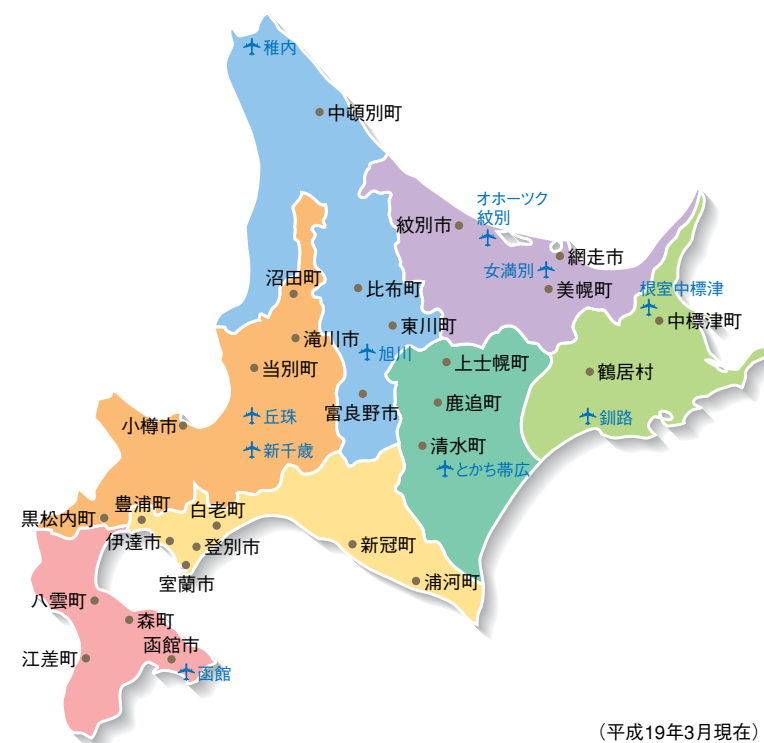
株式会社北海道コンシェルジュは、このようなニーズの受け皿となるべく、平成18年8月に函館商工会議所のメンバーが出資して設立した。函館市では近年、人口の流出が続いている。そこで、建設業、飲食業、タクシー業、サービス業など、出資者の得意分野を活かし、函館市の活性化、具体的には移住促進を図ることを目的に、同社が事業の総合案内窓口を務める。移住施策を進める行政と連携し、北海道知事政策部による「北の大地への移住促進事業」、函館市長が会長の「北海道移住促進協議会」による事業、函館市の「移住ビジネス創出事業」など、各種の事業を受託している。

団塊世代の活力を北海道へ

道内すべての市町村の移住相談窓口を担ったいが、受け入れ体制が整わない市町村があるほか、札幌市やニセコ町のように観光資源やネームバリューのある自治体は、単独で活動する傾向もある。移住促進協議会に参加する自治体は64市町村あるが、体験ツアーを実施しているのは28 (平成19年3月現在)。実施できないのは、適当な不動産物件が少ないためで、同社でも事業を安定させる上で物件の確保、受け入れ施設の拡充が課題だ。

団塊世代向けのPRには、ホームページを活用する。4カ月の累計で約7,000件のアクセスがあり、うち18%がインターネットの「お気に入り」に登録している。やはり北海道での滞在・移住への関心は高いようだ。メールマガジンでも情報提供し、来訪者には物件紹介や体験プログラムの斡旋など、幅広い案内役を務めている。体験プログラムの充実やバリアフリー関連事業も進め、各種フェアでのPRにも精力的に取り組む。事業が推進すれば、多様なニーズを持つ団塊世代が、新たなライフスタイルを北の大地で楽しみ、より魅力的なまちをつくっていくはずだ。

北海道コンシェルジュが窓口を務める「体験ツアー」実施市町村



(平成19年3月現在)

地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住 (U・I・Jターン)

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用

これからの社会を展望し、 夢を描きながら協働する

団塊世代の“軟着陸”をサポートし、地域ごとに基盤も整備



↑ 地域懇談会と運営協議会準備会を経て、「地域区民ひろば運営協議会」が発足する。



↑ 50～65歳を対象にした地域サポーター塾。地域デビューと仲間づくりの支援が狙いだ。



↑ それぞれの区民ひろばが、まつりを開催。多世代が集い、多に賑わう。



↑ 地域サポーター塾のワークショップ。地域課題を発見し、解決策を提案書にまとめる。



↑ 「区民ひろば交歓会～まつり自慢～」各地区の区民ひろばが、まつりの成果を披露。



↑ ワークショップの成果を公開プレゼンテーションで相互に披露。



↑ 団塊世代に向けた啓発の場として、平成18年10月に「区民フォーラム」を開催。



↑ シンポジウムのパネリストには、NPOやボランティアグループの代表を迎えた。

▶人口	240,275人
▶世帯数	138,799世帯
▶高齢者人口	48,103人
▶高齢化率	20.0%
▶団塊世代の人口	12,288人
▶人口に占める団塊世代の割合	5.1%
▶一般会計予算額	882億4,468万円
▶特別会計予算額	604億9,005万円
▶区税予算額	254億705万円

(平成19年1月現在)

社会全体を変える大きなうねり

高齢化率は20%で、東京都23区中6位。少子化は23区中2位と、少子高齢化が進む豊島区。団塊世代は全人口の5%を占め、推計では団塊世代が65歳となる平成24年度から3年にわたり、約4,000人ずつが高齢期に入っていく。

高齢化の加速による社会保障などの負担の観点からも、シニア世代の健康づくりは区の重要政策課題。団塊世代の高齢化は、少子高齢化の流れにおけるひとつの局面にすぎないが、高齢社会の将来像を描き、地方行政のあり方そのものを考えるきっかけでもあり、社会全体を変えていく大きなうねりとなっている。

将来にわたって持続可能な地域経営のためには、地域の力を回復することが大切だ。豊島区では、地域の多様な主体が公共を共に担い合う「新たな公共（＝きめ細かな公共的サービス）」を地域経営の目標と位置付け、「豊島区自治の推進に関する基本条例」を平成18年4月に施行。地域社会の中で住民自らが政策決定し、相互連携することで地域の活性化につなぐ。こうした公共の領域への区民参加、団塊世代の地域参加を、区をあげて促進している。

高齢者像を変えていく団塊世代

新たな公共の担い手として、NPO活動やコミュニティビジネス起業など実行力のある層として、団塊世代の能力発揮が求められている。地域へのソフトランディングを支援するため、区では様々な取り組みを展開してきた。

「区民フォーラム」では、地域デビューの講演会とシンポジウムを行ない、約250名の参加者を集めた。各界著名人を講師とする全4回の講座「Dankai ストーリー」も実施し、約200名の参加があった。地域活動の実践に向けたワークショップ「地域サポーター塾」では、終了後も自主的な集まりが続いている。また、地域活動の人材育成のためのノウハウ・スキルアップ講座を、区内大学と連携して行なう「としまコミュニティ大学（仮称）」も企画 중이다。

多様化するニーズに対応できているのかどうか、また、決定打となっているのかどうか、手探りで取り組みは続く。自主的な地域活動を通じて、まちづくりや区の政策形成へ参加し、生きがいづくりや自己実現に結びつける。そのような新たな高齢者像を団塊世代が作り出せば、健康長寿社会が実現する。

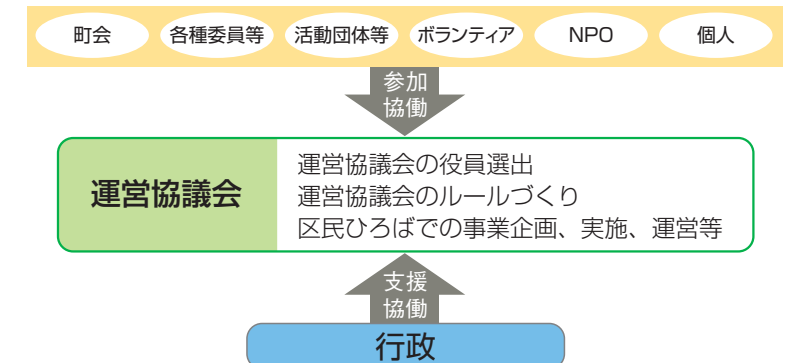
地域経営の基盤「地域区民ひろば」

地域の力を回復するため、新たな取り組み「地域区民ひろば」も進行中だ。これは、これまで年齢や使用目的により利用に制限があった児童館・高齢者福祉センターなどを、地域の多様な活動の拠点として小学校区ごとに再編し、豊かな地域社会の形成を図るもの。施設の企画・運営は、地域の活動団体や個人を中心に構成された「運営協議会」に委ね、区民と行政との協働・パートナーシップも進めている。

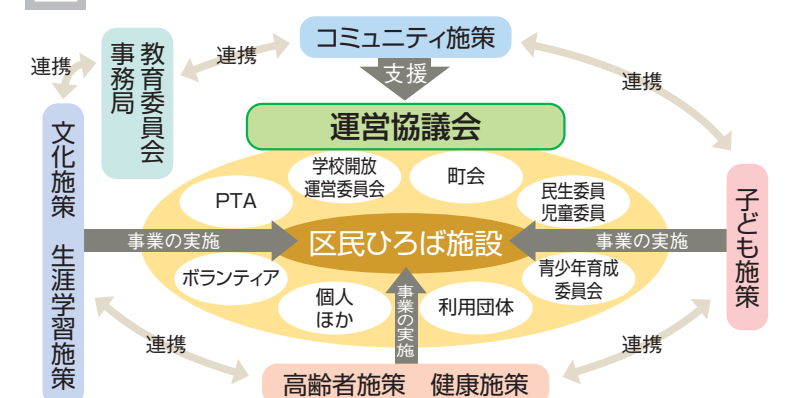
運営協議会は、半年～1年にわたる地域懇談会や準備会を経て設立されつつある。地域が主体性を発揮する場として、地域の課題を自ら解決する組織に発展していくことも想定されている。町会やPTA、民生委員や青少年育成委員など、地域で活動する区民は多いが、それぞれの分野で活動しているため、交流が少ない。こうした人々が一堂に集う場としても貴重だ。

取り組みの過程でマイナス面にも目が行くが、夢を共有できれば乗り越えられる。「みんなで夢を描く」ことを重視して、協働という、明るく活力ある高齢社会の新たな仕組みづくりがスタートしている。

区民ひろば運営協議会のイメージ



運営協議会と区の支援体制



地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住（U・I・Jターン）

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用



地域の魅力を見つける、まちの“中年探偵団”

ドラマとロマンを求め、しなやかに活動を展開



歴史を学び、地域の現在を問う

豊島区の巣鴨地区には、明治・大正期に多くの社会福祉施設があった。その一つである障害児施設「滝乃川学園」を舞台にした映画が制作されると知った「庚申塚エリアまちづくりを考える会」は、地域に根づいていた福祉の歴史を学ぼうと、滝乃川学園に関心を抱く。ところが、独自に調べたところ不明点が多いため、会の活動地域内にあり社会福祉の研究に力を注ぐ大正大学へセミナー開催を提案。平成19年2月に映画監督や大学教授を迎えたシンポジウムの開催にこぎ着けた。

興味・関心のあるテーマで、地元住民も忘れかけている地域の歴史を勉強する。こうした活動を続ける同会は、古くからある地域の公園を中心に、歴史講演会、ウォーキング、公園再生の市民ワークショップを開催し、「公園再生計画（案）」を豊島区長に提案。これを地域に広めるため、地域の小・中学校、高校、大学、商店会などと協力して、同公園で平成17年10月に「歴史フェア」を開催し区民500人以上を集めた。平成18年からのワークショップでは、「江戸の花・さくらそう」の歴史と栽培方法を学んでいる。

ロマンを求める団塊世代の受け皿

地域の魅力を再発見する活動を4年ほど続けてきて、現在の会員は約50人。幹事は15人いて、企画担当など中心となる5名は49～63歳、うち2名が団塊世代だ。

歴史をひもとけば、地域には様々なドラマ、ロマンがある。これらに思いを馳せる団塊世代の、大きな受け皿となるのが地域だ。会の幹事を務める山我光一さん（54歳）は、活動を通して初めて知ったまちの魅力がたくさんあり、まちの見え方が大きく変わったと言う。必ずしも大きなテーマではなくても、たとえば、裸電球のついた木の電柱が路地に残っている。夕陽がきれいに見える場所がある。このような、今までは気持ちが及ばなかった、まちのやさしさを感じている。

60歳を過ぎても働き続ける人が増えているが、リタイアしてから地域活動を始めるのでは遅すぎると山我さんは指摘する。なるべく早く、50代のうちに一步を踏み出したい。まちの歴史にこだわり、楽しみながら取り組んできたことが継続の秘訣で、こうした身近な活動に、団塊世代を迎え入れることができればと願っている。



江戸時代に、さくらそうの栽培が盛んだった。地元ゆかりの花を育てるワークショップを開く。



公園づくりワークショップでは、豊島区で最も古い「千川上水公園」を甦らせるべく活動した。



地域をそぞろ歩く探偵団。まちの良さを見つけ、地図にまとめる企画も。



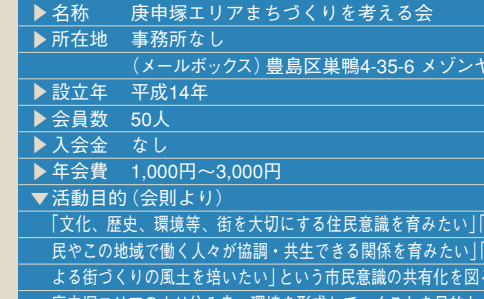
約1年にわたってワークショップで議論を重ね、再整備について区長に提案した。



「まちづくり」の勉強会は年2回開催。講師を招き、会員が真剣に聴講する。



江戸市民に貴重な飲料水を提供した千川上水。歴史を学び、豊かな文化遺産を次世代に残したい。



「市民のつどい」は地域に公開している。土地の歴史と魅力を、多くの人に知ってほしい。



講演会と落語で「市民のつどい」を構成。楽しむことが、活動を続けるコツだ。



講演会と落語で「市民のつどい」を構成。楽しむことが、活動を続けるコツだ。

コミュニティに価値を見出す

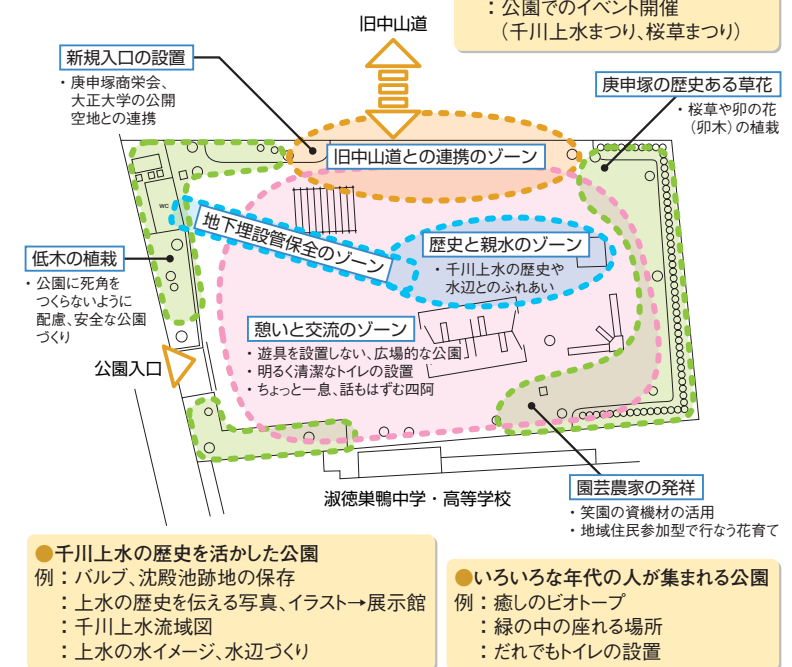
「市民のつどい」を年1回開催し、地域をそぞろ歩いて「まちの地図づくり」も企画するなど、地域の魅力を発見する“中年探偵団”として認識されつつある。区等が推進する「地域区民ひろば」や「まちづくりバンク」にも関わっている。まちづくりの活動がどのように展開していくか。地域の参加、協力の仕組みも一緒に考えていきたいと意欲を持つ山我さんは言う。「地域に暮らす人々が集まれば、いろいろな考えがあるのは当然。一緒にやっていく過程でのコミュニケーションを楽しんでいる。素晴らしい仲間に出会えた喜びも大きい。ずっと同じ地域に住んでいた者同士だが、活動をしていなければ知り合いにならなかった。」

現在は、価格を比較してインターネットで手軽に買い物できるが、身近な商店街でちょっとした会話を楽しみながら買い物をすることに意義があると山我さんは考えている。地域や人の魅力が埋もれてしまわないよう、自分の住む地域に多くの人が価値を見出し、まち発見の楽しみと出会いに価値があると感じられるコミュニティづくりに、楽しみながら取り組んでいる。

千川上水公園の再整備イメージ

公園整備の目標

- ・千川上水の歴史を活かした公園
- ・いろいろな年代の人が集まれる公園
- ・地域市民の参加でつくる公園
- ・名所となる公園





家族や行政に依存しない 豊かなシニアライフを

新たなグランドデザイン、地域での相互扶助



↑ サークルの一つ、「歩こう会」。市内の中心部を、仲間と楽しく散歩する。



↑ 新年交流会に多くの会員が集い、趣向を凝らしたゲームなどで交流を深める。



↑ 「絵てがみ同好会」。事務局内の研修室で、童心に帰り自由に描く。



↑ 「地域交流サロンこのはな」も運営する。いつでも気軽に立ち寄れる場所だ。



↑ 「勤労者マルチライフ支援事業」を受託。団塊世代を含む勤労者が、社会活動に励んだ。



↑ 会員交流会では、それぞれのサークルが日頃の成果を披露した。



↑ 「暮らし安心サポート事業」も行ない、シニアに重要な住まいに関する支援を提供。



↑ 受託事業の終了後も、研修を経て、地域や社会に関わる活動を継続している。

「仲間」と「役割」をつくる

北海道では、全国に先駆けて少子高齢化および人口の減少が進んでいる。また、核家族化が著しい土地柄で、高齢になっても家族を頼るのは難しい。「施設・病院から在宅へ」という流れが急ピッチで進んでいるが、北海道は在宅死が全国で最も少ないという実態もある。

このような状況の中、老後の新たなグランドデザインを主体的に創造することを目的に、NPO法人シーズネットは発足した。家族や施設・病院、さらには行政に依存せず、自分たちで老後の人生を設計し、高齢になっても安心して暮らしてられるよう連携の仕組みを作るべく活動する。自助・公助・共助のバランスのとれたまちづくり、特に共助の仕組みを地域の中で作ろうとしている団体だ。

会員制による活動が基本で、趣味活動などを行なうサークルを会員が自由に立ち上げ、個々の会員が興味あるサークルに参加する。各サークルの活動予定などは、毎月発行の機関誌で把握できる。サークルへの参加・不参加は自由。趣味活動は「手段」で、あくまでも「仲間」と「役割」を見つucker場だ。

安心を担保する共助の仕組み

道内各地で支部が設立され、京都府や三重県においてもシーズネットが結成された。北海道と京都の会員が、お互いの自宅に滞在して旅を楽しむ「シニアホームステイ交流事業」もスタートした。会員同士ということで、すぐに親しくなれるようだ。

趣味活動で、仲間づくりと役割づくりの達成は見込める。ただ、虚弱になったときのことを考えると、ニーズを解決する機能・ネットワークも用意されていれば安心だ。そのための事業にも力を入れる。「ほっと安心クラブ」では、会員か否かを問わず、外出同行や掃除などの依頼に元気な会員が応じる。「ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク事業」では、電話の話し相手となり、生活相談、介護・医療機関の紹介などを行なう。行政による「安否確認」ではなく、ただ話し相手がほしい高齢者は多いのだ。

このような事業を、行政主導ではなく、安心を担保する新しい共助の仕組みとして運営し、会員が自由に参加できるようにしているのが特徴だ。団塊世代が加わってこの仕組みを活用し、発展させていくことが期待されている。

地域で存在感を得るために

介護予防が推進され、健康への関心が高まっているが、本来は健康＝目的ではないはずだ。代表を務める岩見太市さん(66歳)は、介護予防は「生き方の問題」であり、地域で存在感を得られる生き方を個々人が実現していることが大切だと指摘する。ところが地域の現状は、市民の連帯意識が薄れ、町内会や老人クラブの加入率は低下の一途。喋る人形がヒット商品になる現象からも、家族のつながりやコミュニティの崩壊が危惧される。団塊世代が高齢期を迎えても、このままでは行く場所がないのではないかと。

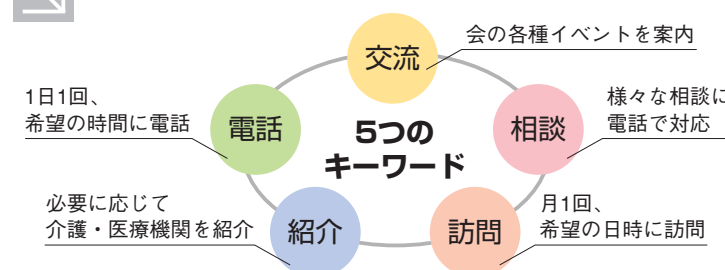
講演などで多忙を極める岩見さんは、人の居場所は「職場」か「家庭」か「地域」だと言う。職場を離れた団塊世代が地域に着地し、存在感を得るためには、地域で新たな人間関係を作る必要がある。人と接していなければ、「自立」していても「孤立」してしまうのだ。

だから人とのつながりを築くことができ、安心して暮らしていくための、自分たちの組織でありたい。地域が居場所となり得るよう、20～30人の会員が集まり知恵を絞る事務局は、日々活気に満ちている。

シーズネットのサークル・グループ

- 絵てがみ同好会
- 短歌勉強会
- たべものクラブ
- シーズネット合唱団
- ハッピーダンス
- 自然と健康を考える会
- 健康教室
- 田舎でのスローライフを考える会
- 太極拳グループ
- お料理教室
- 楽しいシングルライフ
- 歌謡サークル
- 歩こう会
- 旅行クラブ
- シニアレクリエーション
- 夫婦のつどい
- 手打ち蕎麦を楽しむ会
- ゆったりストレッチ
- マージャンクラブ
- 百聞会
- ハーモニカ・オカリナ教室
- 農と食を考え楽しむ会
- 山遊会
- 豊友会
- 札幌のつどい

ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク



利用料金		
	基本サービス1	基本サービス2
シーズネット 年会費 3,000円	・1日1回の電話 ・電話による生活相談 ・医療費や介護の相談 月額3,000円	・1日1回の訪問による話し相手(1回2時間以内) ・基本サービス1と2の複合サービス 月額3,000円 月額5,000円

地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住(U・I・Jターン)

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用

高齢社会の支え手として 仕事を通じて社会参画

企業OBが、知識や経験・人脈を活かして生きがいづくり

ビジネスライブの会



▶名称	ビジネスライブの会
▶所在地	大阪市北区大淀南1-3-14-6F
▶設立年	昭和62年
▶会員数	196人
▶入会金	3,000円
▶年会費	2,000円
▼活動目的	会員が企業等で永年培った経験・知識・人脈を活用して、仕事を通して社会に参加し、生涯現役のライフスタイルを創出・実践して、高齢化社会の活性化に貢献する。

← 気力・体力も充実しているメンバーが、自分たちの活躍の場を作り出している。



← ライフプランセミナーを依頼に応じて開催。



← ボランティアで、ビジネスとは異なる充実感を得る。



← 大阪府福祉基金の助成を得て、イベントを開催。

豊富なキャリアを「請負」で提供

生涯現役を目指し、中小企業の経営支援や社会貢献活動、ボランティア活動によって「生きがい」づくりを行なうビジネスライブの会。現役時代に培った知識や経験・人脈を活かした社会貢献が活動目的だ。平成11年には、特に社会貢献活動・ボランティア活動に取り組むため、NPO法人アクティブ・エイジングを設立。行政との協働事業も円滑化した。

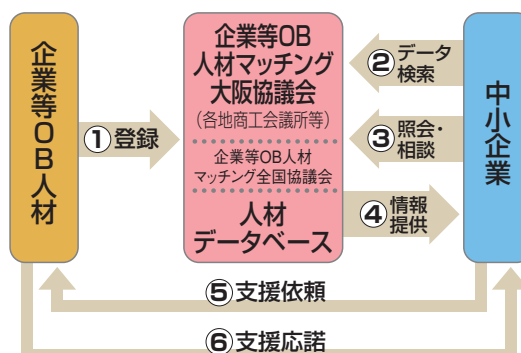
中小企業の経営支援では、総務、経理、人事労務など、中小企業が得意とする管理面のアウトソーシングを、半営利事業として受託。会員が持つ豊富なキャリアを、雇用されるのではなく請負で中小企業に提供する。現役時代のようなフルタイム勤務は望まない。得意分野だけに限定し、請負契約で仕事を引き受けるのが企業OBになじむ働き方であり、中小企業も受け入れやすいと考えている。

「団塊世代の疑問に応える〈充実した第2の人生へ向けて〉」と題したイベントを、平成19年1月に大阪商工会議所と共催した。170名余りの参加者中、団塊世代は約3割の50人ほど。より積極的な参加を期待している。

団塊世代が活躍するための受け皿に

リタイアする年齢が先延ばしになると、それだけ気力・体力は劣えてしまう。定年を迎えた団塊世代が簡単かつすみやかに新たな活動をスタートできるよう、「企業等OB人材マッチング大阪協議会」に会は参加する。これは、キャリアとノウハウを持つ企業OBと中小企業のマッチングをする組織で、中小企業の発展とOB人材の活用を後押しするもの。仕事を通じて社会に参画し、高齢社会を支えたい。このように考える企業OBの受け皿づくりを進めている。

会が参加する企業等OB人材マッチング事業



自主的な事業活動で 社会貢献と自己実現を

アクティブシニアが活躍するためのプラットフォームを提供



▶名称	NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川
▶所在地	横浜市中区不老町1-2 シャトレイン横浜1106号室
▶設立年	平成15年
▶会員数	97人(普通会员)、5社(賛助会員)
▶入会金	なし
▶年会費	12,000円
▼活動目的(定款より)	1. シニアにコミュニティ・ビジネス起業のプラットフォームを提供 2. 地域におけるITの普及に関するサービス 3. 元気な高齢者の就労支援・マッチング推進 4. ホームページ、ビデオなどのデジタルコンテンツ制作 5. 事業型NPOへの経営支援 6. 中堅企業・団体向けISO導入支援 7. シニア並びにSOHO事業者の交流・情報交換の機会提供

← 横浜ECN-Plaza交流会(平成19年3月)。就労希望者と企業が、情報交換を行なった。



← 交流会では、団塊世代の活力発揮に対して市が期待表明。

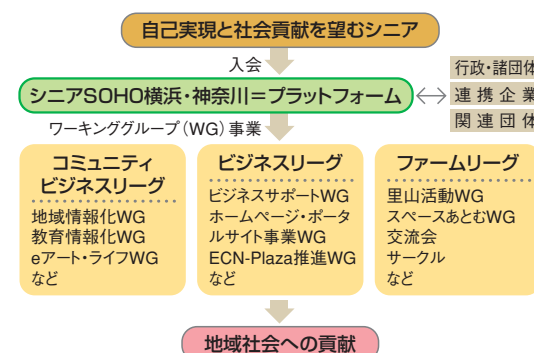


← 横浜市教育委員会と「地域デビュー講座」を共同開催。

各ワーキンググループで会員が活動

横浜市には大企業の開発・研究・製造部門が点在し、経験や技術に富んだ人材が多く住む。その人たちが培ったスキルを活かし、生きがいを持って社会貢献できるように、地域での自主的な事業活動を行なう「シニアSOHO横浜・神奈川」。地域団体や個人向けのコミュニティビジネス、中小企業向けのビジネス、交流・生きがい活動などを行なうファームの3つのリーグがあり、同じ目標を持つ会員同士がリーグ内でワーキンググループを立ち上げ、活動している。

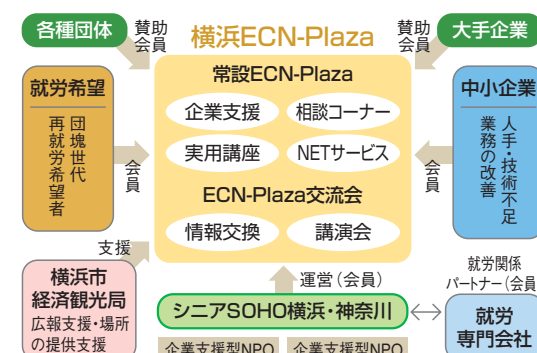
シニアSOHO横浜・神奈川の仕組み



団塊世代の就労を支援する拠点開設

平成18年11月には横浜市の支援を受けて(横浜市産業支援型NPO支援認定事業)、働く意欲のあるシニアや団塊世代の就労支援と、企業支援を行なう「横浜ECN-Plaza」を開設した。ハローワークのように単に仕事を斡旋するのではなく、就労支援専門会社と連携し、情報交換やスキルアップを経て、経営・技術面での専門知識を持つ人材を求める企業とのマッチングを行なっていく。退職後も活躍していきたい団塊世代のニーズに応える拠点だ。

横浜ECN-Plazaの仕組み



地域ボランティア、社会貢献

自己啓発、生きがい創出

地域への溶け込み、地域参加

移住・定住(U・I・Jターン)

コミュニティビジネスなどの起業

遊休農地や空き店舗の利活用

時代の転換点で、常に波を起こしてきた団塊世代

過密教育を経て、学園紛争の季節を通り過ぎ、高度経済成長を担ってきた団塊世代。ターニングポイントごとに起こした波は“うねり”となり、新たな時代をつくってきた。第1の波は、1960年代半ばからの若者文化。第2の波は、1980年代前半のニューファミリー。そしていま、第3の波を起こそうとする――。

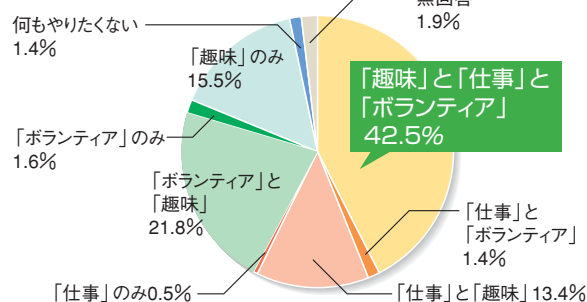
- 時代はターニングポイントに
「人口増大社会」から「人口減少社会」へ

「量の社会」から「質の社会」へ
「全体の社会」から「個とネットワークの社会」へ

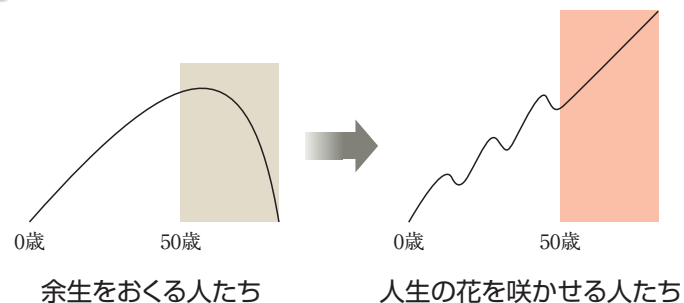
団塊が時代の転換点を創り出す可能性

「団塊サードウェーブ」への期待

- 新しいワークスタイルの可能性
団塊世代の定年後の意向



- 人生のとらえ方が大きく変わる



- 団塊世代の「新しい社会的な役割」

- ①世話役
・女性エルダー子育て支援
・地域のボランティア世話役
・アウトドアライフの世話役
・地域スポーツの世話役
・地域の子どもの安全推進役
- ②先生役
・PCインストラクター
・趣味の先生
・文化芸術のガイド役(美術館・街並み)
・地域スポーツのトレーナー、インストラクター
・地域の環境インストラクター
- ③相談役
・NPO経理相談役
・フリーター、ニートの就業相談役 など

カギは
●有償ボランティア
●カウンセリング・コーチスキル
(若い人を育てる／リスペクトされる)

企業にとってはローコストでやる気のある人材確保
社会的には団塊の若年層支援で若い人の活力を生み出す

(資料提供：博報堂 エルダービジネス推進室)

中高年の実りある後半人生 第三世代大学(U3A)

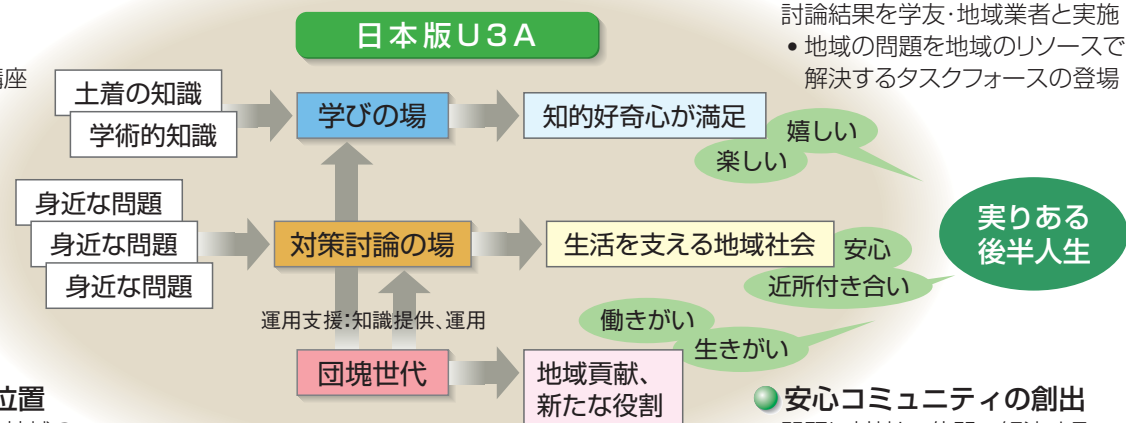
1972年、フランスで生涯学習組織として発祥し、世界30カ国に広まった高齢者向け教育システム、U3A。その国の実状に合った形で運営され、培ってきた知識・経験をボランティアで教え合い、お互いに刺激・尊重し合う市民大学だ。

- 知的好奇心の満足

- ・学術的な講座は学術的に、社会風俗的な講座は風俗的に
- ・生活感のある講座、講師の顔も見える講座

- 身近で具体的な課題解決

- ・近所の問題討論の講座があり、討論結果を学友・地域業者と実施
- ・地域の問題を地域のリソースで解決するタスクフォースの登場



- 団塊世代の立ち位置

- ・経験や人脈を活かす地域の団塊世代がタスクフォースリーダーに
- ・地域の問題を解決する小さな起業活動、自分に合った働きがい

- 安心コミュニティの創出

- ・問題に対峙し、仲間で解決する安心コミュニティのあるまちづくり
- ・生きがい・働きがい、地域住民の益を生む、コア組織

(資料提供：NPO法人エイジコンサージパン)



社団法人シルバーサービス振興会

<http://www.espa.or.jp/>

社団法人シルバーサービス振興会は、本格的な超高齢社会を迎え、高齢者をはじめ国民すべてが安心して暮らせる社会づくりを民間の立場から支えるため、シルバーサービスの質の向上とその健全な発展を図ることを目的に、昭和62年3月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。介護保険制度下においても、サービスの質の向上に係る諸施策を推進するとともに、民間事業者の積極的参入を支援するなど、多様な活動を展開しています。

- 〈構成〉 203社・団体
- 〈活動内容〉
- ①介護サービス情報公表支援センターの設置
 - ②シルバーマーク制度の運営
 - ③福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営
 - ④シルバーサービスに関する調査研究
 - ⑤シルバーサービスに関する広報・普及活動
 - ⑥シルバーサービス従事者研修の実施
 - ⑦行政・関係団体との連携、政策提言
 - ⑧国際交流
 - ⑨会員企業相互による研究会活動
 - ⑩健康長寿のまちづくり事業の推進

健康長寿のまち推進センター

健康長寿のまち推進センターは、厚生労働省の「健やかで活力あるまちづくり基本計画策定・普及啓発推進事業(健康長寿のまちづくり事業)」を推進するため、平成2年4月に社団法人シルバーサービス振興会内に設置されました。国や地方公共団体、民間事業者とネットワークを結び、次のような業務を行なってまちづくりの支援をしています。

■基本計画策定業務

高齢社会に対応したまちづくりに取り組む市町村などに、健康長寿のまち推進センターに蓄積された様々なノウハウを活かした支援を行なっています。基本計画の策定だけでなく、その後の相談や情報提供などのフォローアップも行なっています。

■研修等業務

施設整備に関わる設計・建築関係者や自治体担当者、設置者を対象とした「高齢者施設の建設講座」などを開催しています。また、会員企業の関心の高いテーマを設定した分科会を通じて、まちづくりに関する業種を超えた意見交換や研修などを行なっています。

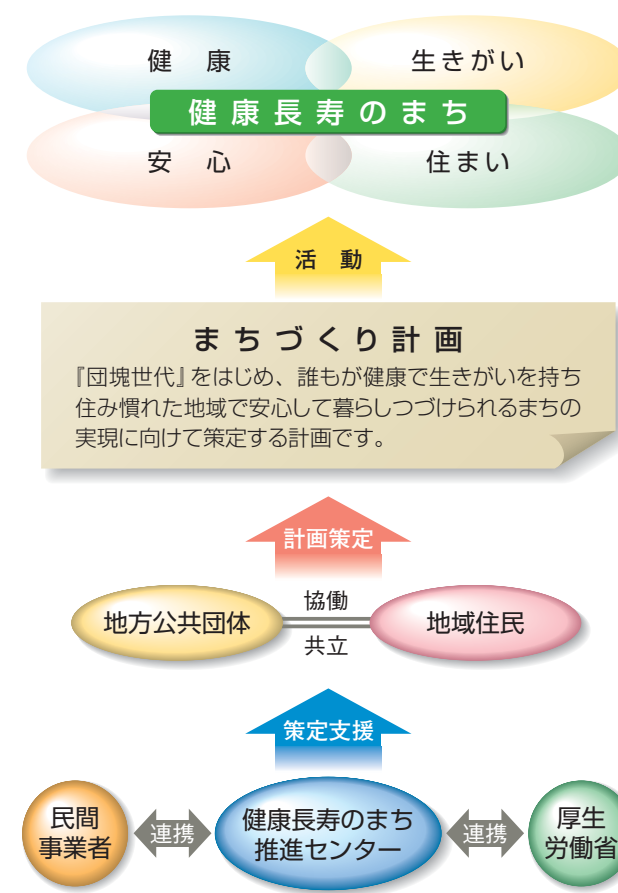
■調査研究業務

効果的な地域ネットワークの形成や中心市街地の活性化など地域の基盤整備の支援をはじめ、地域に密着したサービスや介護予防の拠点、地域包括支援センターなどの整備と機能連携、PFI手法による新たな民間参入の方策など、今後のまちづくり事業の推進に必要な調査研究を行なっています。

■広報・普及業務

全国のまちづくり先進事例などの、各地の情報を集積し、今後のまちづくりを考える場として、有識者や学識経験者、行政担当者を迎えたパネルディスカッションなどを盛り込んだシンポジウムを開催しています。

- 団塊世代を活用した『まちづくり』をサポートします



2006年度版

健康長寿のまちづくり先進事例集 地域で輝く団塊世代

- 発行日 2007年3月
- 発行・編集 社団法人シルバーサービス振興会 健康長寿のまち推進センター
〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目1番地1 TEL.03-5276-1555 FAX.03-5276-1601
- 協力 八王子市／NPO法人八王子市民活動協議会／愛知県／日進野菜塾／NPO法人ライフステーション・あい／函館市／株式会社北海道コンシェルジュ／豊島区／庚申塚エリアまちづくりを考える会／NPO法人シーズネット／ビジネスライブの会／NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川
- 表紙題字 今泉 紅華

※本誌を無断で複製することを禁じます。